

(案)

令和6年度 委託訓練

Webシステムエンジニア科

契約書

委託訓練契約書

山梨県立峡南高等技術専門校長 (以下「甲」という。) は、甲の行う職業訓練を委託するに当たり、△△(委託先機関名) (以下「乙」という。) と次のとおり契約を締結する。

(委託)

第1条 甲は、別表に定める職業訓練及び就職支援の実施並びにこれに伴う業務を乙に委託する。

(再委託の禁止)

第2条 乙は、甲から委託を受けた前条に定めた業務(以下「受託業務」という。)を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けた場合はこの限りではない。

(業務遂行に関する承認)

第3条 乙は、受託業務の内容を変更しようとする場合又は受託業務を中止しようとする場合は、事前に甲の承認を受けなければならない。

2 乙は、受託業務の遂行が予定の期間内に完了しない見込みのあるとき又は困難となったときは、速やかにその旨を甲に報告し、その指示に従うものとする。

(訓練実施経費)

第4条 甲は、乙に対して受託業務に必要な経費として、別表13に定めるとおり支払対象月に1人当たりの月額単価を乗じた委託費を支払うものとする。

2 訓練の開始日又はそれに相当する日を起算日とし、受講生が中途退所した場合、又は委託契約を解除した場合は、委託費の額は1か月毎に算定し、当該支払対象月について

① 訓練が行われた日(以下「訓練実施日数」という。)が16日以上又は訓練が行われた時間(以下「訓練実施時間」という。)が96時間以上である時は月額単価とし、

② 訓練実施日数が16日以上又は訓練実施時間が96時間以上のいずれにも該当しない場合は、訓練をすべき日数(委託先機関が休日とした日及び翌月の応当日の前日より前に訓練が終了する場合にあっては終了日以降の日を除く。)を分母とし、訓練実施日数を分子にして得た率に、月額単価を乗じて得た額を当該月の支払額(1円未満の端数は切り捨てる。)とし、委託費を支払うものとする。

3 訓練の開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の応当日の前日まで(中途退所者が発生した月について中退日まで)の区切られた期間毎において、あらかじめ定められた訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した場合、当該期間を支払対象月とし、委託費を支払うものとする。

ただし、訓練開始年度においては、算定基礎月の末日が訓練開始年度内である各算定基礎月の訓練設定時間を合計した時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、当該算定基礎月を支払対象月とし、委託費を支払うものとする。また、訓練終了年度においては、算定基礎月の末日が訓練終了年度である各算定基礎月の訓練設定時間を合計した時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、当該算定基礎月を支払対象月とし、委託費を支払うものとする。

- 4 (1) 乙は、次の区分により訓練実施委託請求書を甲に提出するものとする。
 - ア 訓練開始年度に要する経費（前項ただし書き前段の算定基礎月に対応する経費）については、訓練開始年度の年度末
 - イ 訓練終了年度に要する経費（前項ただし書き後段の算定基礎月に対応する経費）については、職業訓練終了後
- (2) 甲は乙からの適法な請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託費を支払うものとする。
- 5 甲が、その責めに帰すべき事由により、前項の支払い期限までに委託料を支払わない場合は、遅延日数に応じ、未支払金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を、遅延利息として乙に支払うものとし、その端数計算については同条第2項の規定による。

（受託業務の処理方法）

- 第5条 乙は、訓練期間中及び訓練終了後を通じ受講生の就職促進に努めることとする。
- 2 乙は、訓練実施施設に就職支援責任者を設置し、受講生に対して別表10の就職支援を行うものとする。

（就職支援）

- 第6条 乙は、訓練修了日の翌日から起算して3箇月間（3箇月経過する日）を経過した日（以下「経過日」という。）までの訓練受講修了生（就職による中途退校者を含む。以下同じ。）の就職状況について訓練受講修了生からの書面の提出により把握のうえ、別表16に規定する期限までに当該書面を添付して甲に報告する。
- 2 甲は、前項の報告を受けたときは速やかに検査を行い、通知するものとする。
 - 3 乙は、前項の通知を受け、別表13に定める計算方法に基づき算定した結果、就職支援経費の減額がないとき又は減額が一部であるときは、当該委託費を書面により甲に対して請求することができる。
- なお、中途退所等が発生した場合の就職支援経費の算定に当たっては、第4条第2項の取扱いを準用する。
- また、第4条第3項の規定により、委託費が支払対象月に該当しない月がある場合には、当該月を支払対象月から除くこととする。

（デジタル訓練促進費）

第7条 乙は、訓練修了日の翌日から起算して3箇月間（3箇月経過する日）を経過した日（以下「経過日」という。）までの訓練受講修了生（資格取得後に就職のために中途退校した者を含む。以下同じ。）の資格取得状況について訓練受講修了生からの資格取得を証明する書類の提出により把握して整理のうえ、別表16に規定する期限までに甲に報告する。

2 甲は、前項の報告を受けたときは速やかに検査を行い、通知するものとする。

3 乙は、前項の通知を受け、別表15に定める計算方法に基づき算定した結果、デジタル訓練促進費の減額がないときは、当該委託費を書面により甲に対して請求することができる。

なお、中途退所等が発生した場合のデジタル訓練促進費の算定に当たっては、第4条第2項の取扱いを準用する。

また、第4条第3項の規定により、委託費が支払対象月に該当しない月がある場合には、当該月を支払対象月から除くこととする。

（調査等）

第8条 乙は、甲に対して別表4及び16に定めるところにより受託業務の運営状況に関する報告を行わなければならない。また、甲の行う運営状況及び実施状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

（秘密の保持）

第9条 乙は、受託業務の実施に関して知り得た受講生の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（関係書類の保持）

第10条 乙は、委託事業の実施経過及び委託訓練に係る関係書類を整備し、甲からの照会等に対応できるようにしなければならない。

2 乙は、前項の書類等を委託事業の終了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、又は現に監査、検査、訴訟等における対象となっている場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでの間のいずれか遅い日までの間保存しなければならない。

（災害等）

第11条 乙は、受講生が訓練受講中に災害を受けたときは、速やかにその旨を甲に通知するものとする。

（不正行為等）

第12条 甲は、偽りその他不正の行為により就職支援経費およびデジタル訓練促進費の

支給を受けたこと、又は受けようとしたことが明らかになったときは、乙に対し、就職支援経費の全部又は一部を返還させ、何らの催告を要せず契約を解除することができるものとする。

- 2 第1項の際には、不正受給に係る処分を通知した日から起算して5年以内の期間を定め、受託機会を与えないものとする。

(解除等)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、何らの催告を要せず契約を解除することができる。

(1) この契約に違反したとき

(2) 著作権法違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき

(3) 委託期間内にこの契約を履行しないとき、又は履行の見込みがないと明らかに認められるとき。

(4) この契約の履行に当たり、不正な行為があると認められるとき。

(5) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないときと甲が判断したとき

(6) 第6条第1項の規定による訓練受講修了生の就職状況報告に関して虚偽の報告をしたとき

(7) この受託業務を遂行することが困難であると甲が認めたとき

(8) その他契約上の義務を履行しないと認められるとき。

- 2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、受託業務の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

(損害賠償)

第14条 乙は、この契約に違反し又は故意若しくは過失によって甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

(違約金)

第15条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、甲の指示に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の10%に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は

同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(遅延利息)

第16条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲の指示に基づき支払わなければならない。

(解除等)

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき

第18条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

- (4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第19条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

第20条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(違約金)

第21条 第12条、第13条、第17条、第18条及び第20条第2項の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10%に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

4 第12条、第13条、第17条、第18条及び第20条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(不当介入の場合の報告書の提出等)

第22条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(保証金)

第23条 山梨県財務規則第109条第2項に定める契約保証金は、同規則第109条の2第7号の規定により免除する。

(疑義等の決定)

第24条 この契約書に定めのない事項については、山梨県財務規則及び委託訓練実施要領の定めるところによるものとする。

2 この契約に関し、疑義が生じたときは、甲乙双方が協議して決定するものとする。

この契約成立の証として本書2通を作成し、甲乙双方が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 山梨県南巨摩郡富士川町青柳町3492
山梨県立峡南高等技術専門校
校 長 ○○○○ 印

乙 ○○○○○○○○
○○○○○○○○○
○○○○ 印

別表

1 訓練科名 ○○○○○○○○○○

2 訓練内容

3 講師名簿 実施企画書による

4 付随業務

(1) 訓練事務

ア 訓練開始時に行うこと

- ・ 受講生の提出物の回収
- ・ 職業訓練生総合保険加入証明書の保管

イ 毎日行うこと

- ・ 受講生の出欠席管理、出席簿への記入
- ・ 欠席、遅刻、早退、欠課届の提出指導及び管理
- ・ 講師による指導日誌の作成

ウ 随時行うこと

- ・ 受講生の危険及び健康障害の防止、災害発生時の連絡
- ・ 訓練実施状況の把握及び報告
- ・ 受講生の住所、氏名の変更に係る事務処理
- ・ 受講生の中途退校に係る事務処理
- ・ 受講生の能力習得状況の把握及び能力評価、担当機関への報告

エ 毎月行うこと

- ・ 当月の出席簿、指導日誌、欠席等届の提出（期日厳守）

オ 修了準備

- ・ 修了判定書類の提出
- ・ アンケートの実施と当校への提出

カ 訓練終了後に行うこと

- ・ 委託訓練完了報告書の提出
- ・ 就職状況調査の実施と報告
- ・ 受講生の資格取得状況の把握及び担当機関への報告

(2) 雇用保険事務

- ・ 通所届とその関係書類の作成及び受講生の指導
- ・ 受講証明書とその関係書類の作成及び受講生の指導
- ・ 関係書類の取りまとめと峡南高等技術専門校への提出（期日厳守）

(3) 職業訓練手当事務

- ・ 職業訓練受給資格認定申請書とその関係書類の作成及び提出指導

- ・ 職業訓練手当支給請求書の作成及び提出指導
- ・ 関係書類の取りまとめと峡南高等技術専門校への提出（期日厳守）

(4) 職業訓練受講給付金事務

- ・ 関係書類の作成及び受講生の指導
- ・ なお、受講生の職業訓練受講給付金支給申請にかかる受講証明を行うこと。

(5) その他甲が必要と認める事項

5 訓練期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

6 訓練時間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 時間
 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 時間
 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 時間
 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 時間
 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 時間

7 訓練実施場所 ○○○○○○○○

8 訓練人員 人（名簿別紙）

9 ジョブ・カード作成アドバイザー等の配置

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルタント及び能力評価を行うため、ジョブ・カード作成アドバイザー（ジョブ・カード講習の修了者であり、厚生労働省又は登録団体に登録された者をいう。以下同じ）又はキャリアコンサルタント（職業能力開発促進法第30条の3に規定するキャリアコンサルタント。以下同じ。）を配置すること。

なお、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングは、訓練時間に含めて差し支えない。

10 就職支援の内容

公共職業安定所（以下「安定所」という。）と連携を図りながら、訓練期間中及び訓練終了後を通じ受講生の就職促進に努めることとする。具体的な就職支援内容については、職務経歴書・履歴書の作成指導、面接指導、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、職業相談、求人開拓、求人情報の提供、職業紹介（無料の職業紹介の届出又は許可を受けている場合及び有料職業紹介の許可を受けている場合に限る）等、受講生の就職に資する各種取り組みとする。

労働局との連携については、訓練修了1か月前を目処に、受講生に対して、安定所へ訪問して職業相談を受けることを勧奨すること。また、安定所と調整の上、訓練コースのカリキュラムに就職活動日を設定し安定所で就職相談を受けさせること等を積極的に進めること。

なお、その際に受講生が訓練を欠席又は遅刻・早退等せずに安定所へ行くことができるよう配慮すること。

また、就職支援責任者を配置した上で受講生に対して就職支援を行うものとする。就職支援責任者の業務内容は、次のものとする。

ア 過去の受講生に対する就職実績等を踏まえ、受講生に対する就職支援を企画、立案すること。

イ 受講生に対するキャリアコンサルティング、ジョブ・カードの作成の支援等の就職支援が適切に実施されるよう管理すること。

ウ 就職支援に関し、能力開発施設、安定所等の関係機関及び訓練修了生の就職先候補となる事業主、事業主団体等と連携し、情報を確保し、訓練修了生に案内等情報提供や職業紹介（許可を受けている場合）を積極的に行えるようにすること。

エ 訓練修了生及び就職を理由として中途退校した者の就職状況を把握、管理すること。

なお、就職支援責任者は、ジョブ・カード作成アドバイザー等であることが望ましいこと。また、訓練実施日数のうち50%以上の日数は、就職支援責任者が務める訓練実施施設にて業務を行うこととする。

11 能力評価の実施

能力評価は、厚生労働省の定める「ジョブ・カード制度」における職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート（様式3-3-2-2）を活用し訓練期間中及び訓練修了前に実施される試験等に基づき行うこと。

12 ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング

(1) ジョブ・カード作成アドバイザー等は「キャリア・プランシート（様式1）」、「職務経歴シート（様式2）」、「職業能力証明（免許・資格）シート（様式3-1）」、「職業能力証明（学習歴・訓練歴）シート（様式3-2）」及び「職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート（様式3-3-2-2）」を活用したキャリアコンサルティングを実施すること。

(2) 訓練期間中にキャリアコンサルティングを3回以上行うことが望ましい。

なお、実施にあたっては、受講生の意向等を踏まえつつ、効果的な就職支援になるよう適切な時期を選ぶこと。

13 委託費 _____ 円（うち消費税 _____ 円）

（内訳）

令和6年度分 _____ 円（うち消費税 _____ 円）

（1）訓練実施経費

期 間	受講生1人 当たり月額 単価①	受講生数 ②	委託費 ①×②
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
小計			円
消費税（10%）			円
合計			円

令和7年度分 _____ 円（うち消費税 _____ 円）

（1）訓練実施経費

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
小計			円
消費税（10%）			円
合計			円

※ 委託費の算出方法の詳細は、委託訓練契約書第4条のとおり。

（2）就職支援経費

期 間	受講生1人 当たり月額 単価 ①	受講生数 ②	委託費 ①×②
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
小計			円
消費税（10%）			円
合計			円

(3) デジタル訓練促進費

期 間	受講生1人 当たり月額 単価 ①	受講生数 ②	委託費 ①×②
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	円	人	円
小計			円
消費税 (10%)			円
合計			円

14 就職支援経費について

上記13(2)の就職支援経費は、就職状況(就職支援経費就職率)に応じて下記の規定に基づき、①「受講生1人当たり月額単価」が変更となるものとする。

就職支援経費就職率80%以上	= 2万円
就職支援経費就職率60%～80%未満	= 1万円
就職支援経費就職率60%未満	= 0円

就職支援経費就職率＝

「対象就職者」÷(訓練修了者数+「対象就職者」のうち就職のための中退者数)×100

※ 「対象就職者」・・・就職(中途退校就職を含む)又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が20時間以上であり、且つ「雇用期間の定め無し」又は「4ヶ月以上」の雇用期間により就職した人数及び自営を開始した人数をいう。)

15 デジタル訓練促進費について

上記13(3)のデジタル訓練促進費は、訓練受講修了生の資格取得状況(資格取得率)及びデジタル訓練促進費就職率に応じて、下記の規定に基づき、①「受講生1人当たり月額単価」が変更となるものとする。

IT関係の資格取得率35%以上、かつ、デジタル訓練促進費就職率70%以上
= 2万円 上記以外 = 0円

IT関係の資格取得率＝

新規資格取得者 ÷ (訓練修了者 + 就職のために中途退校した新規資格取得者) × 100

※ 「新規資格取得者」・・・NPO法人スキル標準ユーザー協会が作成する「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」に掲載されている資格のうち、訓練コースの目標に設定された資格を取得した者(資格取得後に就職のために中途退校した者を含む。)とし、複数の資格を取得しても1人と数える。また、訓練コースの目標に設定された資格の全てを既に取得している者が訓練を受講した場合は、当該者は資格取得率の算定から除外する。

デジタル訓練促進費就職率＝

「対象就職者」 ÷ (訓練修了者数 + 「対象就職者」のうち就職のための中退者数) × 100

※ 「対象就職者」・・・就職(中途退校就職を含む)又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が20時間以上であり、且つ「雇用期間の定め無し」又は「4ヶ月以上」の雇用期間により就職した人数及び自営を開始した人数をいう。)

16 訓練受講修了生の就職状況及び資格取得状況の把握及び報告

(就職状況及び資格取得状況の把握は訓練修了日の翌日から起算し3箇月以内(3箇月経過する日まで)とする。)

(経過日) 令和 年 月 日

(報告期日) 令和 年 月 日